



「教員不足問題への対応策」緊急集会 保護者・市民団体も参加 子どもも先生も「苦しい学校」

教員不足問題=教育の在り方を変えていく問題 保護者とも力を合わせて変えていこう

「何度も試験に落ちて、やっと子どもとかかわれると喜んだのに、

なぜ学校がこんなに苦しく、ブラックになってしまったのか」

9月29日に、市教委の「教員不足問題への対応策」についての緊急集会が開催されました。会場とオンラインの開催で、組合員以外にも市民団体、支援学級保護者など多彩な参加者と、問題の背景について考えるとともに、何ができるのかについて、活発な話し合いが行われました。

冒頭のあいさつで有馬委員長から、「私たちのころは採用が少なく、先生になりたくても何度も試験に落ちていた。やっとなれた仕事なのに、なぜこんなにブラックになってしまったのか」と教員不足問題と密接に関係のある職場の実態について考えていこうと呼びかけました。

給特法見直し、(時短の)働き方改革、少人数学級だけでは解決しない

背景には複雑で、構造的な問題=20年にわたる、「教育改悪」「構造改革」

集会の中では、ブラック報道、育産休の増加、少人数学級拡大、特別支援教育の生徒増加……、など教員不足の原因と言われることは多い中、背景には複雑で構造的な問題があることが指摘されました。

教員不足はすでに1990年代末から起こり始め、2010年ごろから全国に広がり始めました。枚方教組も加わる大阪教職員組合でもいち早く「教育に穴があく」問題として重視して府教委を追及してきました。

- ① 「地方分権」「規制緩和」名目で、地方への教育予算を国が削減。国が少人数学級実施も先延ばし、財政難になった自治体が正規採用減らし講師を多用せざるを得ない、国・府の「安上りの教育政策」
- ② 全国学力テストをテコに上からの教育課題を押し付け、政治と首長が教育に介入することで、子どもとかみ合わない教育に変質し、本来のやりがい・充実感が学校から失われ、保護者対応に苦しむ学校にこれらが、(1) 講師を多用しすぎて、育産休などの代替確保が難しい、(2) 募集しても、断られ続けてしまう「教職を敬遠」する事態、を引き起こす根底にあります。

教育改悪で、子どもも先生も「苦しい学校」に

教員不足解決は「教育の在り方」の転換が不可欠

教員不足の拡大とともに、不登校の児童生徒の拡大、教室になじめなくなった支援を必要とされる児童生徒の拡大が進んでいます。昨年データでも全国不登校小中生は30万人に迫っています。

まさに、子どもにも先生にも「苦しい学校」になってきたことと言えます。

教育改悪を進める中であおられてきた「不適格教員問題」、「学校自己診断」「授業アンケート」などに基づく

不登校、特別支援急増
「先生の穴あき」

全教（全日本教職員組合）の枚方教職員組合のニュースです 枚方教組に加入して学校や働き方を変えていきましょう

厳しい評価で、保護者と学校教員の関係が変質させられました。保護者からの苦境、クレームへの対応に苦しむ先生が増加、ゆとりのない中で、子どものことを話題にした日常の何気ないコミュニケーションが奪われているなかで、「要求と苦情」に偏るやり取りに陥っていることが顕著に表れています。



教員のストレスの多くは「事務仕事の多さ」と「保護者対応」であることはどの調査からも明らかです。

一方で教員のモチベーションの最大要因は「子どもの成長にかかわれる」「子どもたちのえがおが見られる」という点も、どの調査からも明らかです。

教員不足の根底には、教育改悪の歴史が密接に関係しています。先生が自主的に工夫し、目の前の子どもたちにかみ合う教育で、成長、笑顔が実感できる、「子どもも先生も笑顔になれる」、教育の在り方に見直すことは不可欠です。

「市教委の課題、指示を大幅に削減し、現場の裁量権の最大限尊重を」(組合申し入れ)

菅書記長からも、9月21日の組合からの申し入れについて説明。講師に直接声を聴いて待遇改善に取り組むとともに、その声をもとに対処策を検討すべきと強く求めたこと。そのうえで、「今いる(講師を含めた)先生たちを大事にする取り組みこそ重要」と、活性化事業の研究授業・公開授業の見直し、研修への参加の見直しをはじめとした、上からの課題の見直しを強く求めたことを報告しました。

集会の中でも、制度面の要因、労働条件にとどまらず、先生を志望する最大の動機である、「子どもの成長を実感できる、子どもの笑顔が見られる」教育の在り方が失われ、厳しい評価や困難な保護者対応に追われる現場の実態を転換していくことは不可欠であることが強調されました。

文科省・委員会こそ、「答えのない問い」への取り組みを

授業や学級指導、子どもたちの人間的成長に密接に関連する行事づくりなど以外の業務は大幅に削減すべきです。学校・先生の裁量権を最大限尊重することで、本来のやりがいを感じられる職場をつくることは制度面の改革を待たずともすぐにできるはずで。

盛山文科大臣の「名案がない」の発言にみられるように文科省、教育委員会ともこの「危機」に対応できる抜本的方針がなく、従来のやり方では解決できないことは明らかです。

危機対応のためには、危機を関係者すべてで共有し、双方向の対話の中で、たがいの意見を出し合いながら対応策を探ることが不可欠です。

それこそ文科省の言う「答えのない問いに対して、…多様な立場の者が協働的に議論し、納得解を生み出す」取り組みが求められていつのではないのでしょうか。

参加者の発言から

【保護者】学校がどんなふうになっているか、保護者はほとんどわからない。お知らせで、〇〇教育を進めます、新しいICTの取り組みを進めますと言われると、学校がいいようにやってくれているものと深く考えずに思っている。もっと教育の中身のことをたくさんの人に知らせて、一緒に考えて、声をあげていけたらいい。

【教員】学校の中が大変なことを、私たち教員が直接声に出して、アピールすることが対札なのではないか。千葉や沖縄の取り組みのように、市民向けに街頭に立ってアピールする取り組みができないか。

府教委、講師困り込みの一方で、採用枠を大幅引き下げ！！ 前年比 小学校—160人、中学校—150人で倍率大幅アップに！

府教委は、「府費講師だけに教員採用試験の1次試験免除を適用」「市教委に、講師確保の際は府費講師を優先するように指示」など露骨な「講師困り込み」を行う一方で、令和6年度採用試験の募集枠を大きく引き下げています。定年延長を考慮しての募集枠引き下げと考えられますが、いったい何を考えているのかと、集会参加者からの怒りが聞かれます。

大阪府採用試験、予定枠		
	小学校	中学校
令和5年	460人 3.7倍	400人 4.6倍
令和6年	300人 5.2倍 (-160人)	250人 6.6倍 (-150人)

全国で4都府県しかないうちの、独自の少人数学級を実施しない大阪府。そのうえ、市独自で苦勞して実施する少人数学級の講師も取り込むのは、二重三重の「背信行為」です。維新の会の吉村知事は、万博・カジノ・IRにお金はかけても、少人数学級拡大や、多くの講師を正規として採用するお金は投入しないのでしょうか。もっと府の正規採用を増やすべきです！！

制度化・義務化の校内研究・研修が学校に負担、多忙化にも 20年以上続く「学校園活性化事業」いつまで

本来校内研究は、学校ごとに自主的にテーマ、取り組み計画、研究授業を設定、校内の教員同士で、気兼ねなく意見交換、実践交流ができました。

しかし20年以上前に「学校園活性化事業」で市教委が全校のテーマ、取り組み計画、公開授業やお義務付け、予算をつける中で、研究内容も文科省課題に沿うものに偏り、現場の教員の要求にかみ合わなかったり、事前の研修会や、指導教授による授業への「指導」、研究授業準備、指導案の度重なるやり直しなど大きな負担となるものになってきました。

また、活性化事業の一環で、義務参加の教員研修が急増し、一気に多忙化が進み、学校の教育活動への具体的で細かな指示や拘束が増やされ、学校の仕事の在り方が大きく変えられました。文科省、中教審でさえ、研修、研究授業の在り方を根本的に転換することを提言しています。20年以上も続く取り組みを、教育環境の激変の中で、教員不足が深刻になるにもかかわらず、いつまでも続けていくのか、市教委の姿勢が問われます。

トップダウンは時代遅れ 現場に決定権で、積極性を引き出せるマネジメントに 企業再生のマネジメント例「信じる力が人を動かす」(星野リゾート)

出口の見えない教員不足問題で、教育活動の維持さえ困難な事態に直面していますが、集会の中で、破綻企業の再生で目覚ましい業績を上げている星野リゾートを例あげて、トップダウンと正反対の、現場に最大限の決定権をゆだね、社員に任せる中で、本来持っているやりがい、充実感を得られる職場・仕事の在り方を作っていく中で、積極性、自主性を引き出すことが大きな力になっている例を紹介。

欧米や日本の先進企業などでも、トップダウンはすでに時代遅れで、いかに現場がスピード感をもって決定できるか、現場のアイデアを具体化できるかをマネジメントの基本に据えるのは常識となっています。

文科省、教育委員会では、時代遅れのトップダウンの教育課題や指示がまだまだ現場に押し付けられています。政治や首長が教育に介入するようになりますますこの傾向が強まっています。

枚方教組「教員不足問題への対応策への申し入れ」(抜粋)

枚方教組が9月21日に市教委に提出した申し入れの項目を抜粋しています。

1. 講師確保の困難が予想されるなかでも、市教委として責任をもって、講師確保の取り組みを行うこと。
2. 教員確保のための抜本的な対策を検討すること
 - ① 教職への応募を敬遠する理由などを意見集約して、具体的な原因、背景を分析・検討すること。
 - ② 当事者の声をもとにして、抜本的な対応策、教員確保策を策定すること。
3. 市費講師の勤務条件の見直し、待遇などの向上のために見直しを行うこと。
4. 当面緊急に、市教委が学校に実施を求める課題を中止するとともに、学校への指示・拘束について、学校に選択権、裁量権を最大限に与えて対応できるようにすること。
5. 府や国からの課題についても、研究指定なども含めて実施の中止・返上、大幅な負担軽減策を。
6. 評価育成システム、授業アンケートなどは中止すること。
7. 学校現場の業務負担軽減、長時間勤務解消を抜本的に取り組むこと。
8. 支援教育については、文部科学省の通知を一律に、機械的に適用することなく、従来の対応も含めて可能とすること。

10/13(金)まなび庵 19:00 組合事務所2階 誰でも参加できます 「授業づくり、学級・行事づくり実践・アイデア交流会」

夏休みのサークルで学んだ実践、去年や1学期に手ごたえのあった授業学級づくりアイデア、平和学習の教材や「新しい平和学習」の動きなど、たがいのアイデア、持ちネタを交流します。

交野市 来年度から小1~3年を30人学級に 枚方は大企業中心の駅前開発に373億円も、35人学級終了

交野市は来年度小学校1~3年生で市独自の講師を配置しての、「30人学級」を実施する方針を示しています。従来から交野市では小6までの35人学級を国の計画に先駆けて実施していますが、国のお金での35人学級が来年小5まで実施されてくる中で、さらに小1~3を30人学級にします。

枚方は小3・4で独自の35人学級を実施していたものの、国の35人学級が順次広がるのに伴い、独自の35人学級を終了しています。枚方に先生が集まるインセンティブ(誘導要因)がますます問われます。

市駅前再開発には、タワマン、商業施設を作るために、市民財産の市有地売却と、373億円もの多額の市税投入を行おうとするのと対照的です。

緊急学習会 枚方市駅前再開発 「枚方市駅前がどうなっているか知っていますか？」

10月7日(土) 14:00 旧メセナ枚方6階 資料代300円

主催: 枚方のまちづくりを考える市民ネットワーク
専門家からの本来の再開発の在り方、現在の駅前再開発の状況を詳細に報告。市民団体からも取り組みの交流が行われます。オンライン参加もできます。

ZOOM ①HPから  <https://f-hirakata.com>
申込み
②メールから zoom@f-hirakata.com
※ZOOM参加の場合はIDを送ります

全教(全日本教職員組合)の枚方教職員組合のニュースです 枚方教組に加入して学校や働き方を変えていきましょう